

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550107	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成20年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害時における避難に関する情報等について、FMラジオによる緊急割り込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における情報提供の協定を締結し、緊急割り込み放送による情報伝達を行う。 ※コミュニティFMは、旧市域の約80%(約2万世帯)をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。										
	対象者	市民(2.16人×2万世帯)	対象者数	44,000	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社										
	事業概要	災害時にコミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用し、緊急割り込み放送により住民に避難情報を伝達する。 由良川流域の要配慮者等に無償貸与している緊急告知ラジオについて、災害時の情報伝達時に自動起動させ、大音量で放送を行う。										
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容							H30経費(見込値)		
		使用料及び賃借料	緊急割り込み設備等設置にかかる建物賃借料							1,555		
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初	1,556	1,556	1,556	1,570
	②補正予算			0	
	③流充用額	△ 1	0	△ 1	
	④繰越額計	0	0	0	0
前年度繰越		0	0	0	0
	次年度繰越		0	0	0
財源内訳 (①④内訳)	一般財源	777	778	780	785
	国支出金	0	0	0	0
	府支出金	778	778	775	785
	地方債	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.11 / 0	0.19 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0	
⑤概算人件費	880	1,520	1,040	1,040	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,435	3,076	2,595	2,610	
⑦執行額	1,555	1,555	1,555	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	99.9%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害時利用回数	回	74	112	75	/	—
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
試験放送実施回数		回	245	245	247	/	—	
		単位あたりコスト	6.3	6.3	6.3			
		回	/	/	/	/	0	
		単位あたりコスト	0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時の住民への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、民間事業者の機能を活用し実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	ラジオを聞くだけでいつでもどこでも災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、純正の戸別受信機と比較して緊急告知ラジオは安価であり、コスト削減が図れている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民にとって、ラジオは馴染みやすく、持ち運びが可能であり情報伝達媒体としての有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害時の情報伝達手段の一つとして、FM丹波の放送を活用し市民への情報伝達を行った。緊急時には、防災行政無線の放送と同じタイミングで情報伝達を行い、平常時には緊急告知ラジオの起動試験放送も実施している。	
今後の課題及び方向性		災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、協定に基づく緊急割込み放送を継続させる。また、緊急告知ラジオ以外でも、災害時にFM丹波を聞くことによって、市が発信する防災情報を取得できることを市民に周知する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	災害対策関連事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550111	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成元年											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市で発生する災害に対して、迅速、的確に対応するとともに、危機管理体制と防災体制の強化・確立に要する経費。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.5	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	芦田商事株式会社 ほか					
	事業概要	○防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 ○ライブカメラ、防災情報インターネット通信料 ○防災パトロール実施経費 ○広域避難所開設に係る施設使用料等及び避難所誘導表示板の設置経費 ○防災気象情報提供システム(ウェザーニュース)利用料 その他、災害対応に関する経費(事務的経費含む)					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		需用費	電気代、事務用品、ハザードマップ印刷 ほか			1,944	
使用料及び賃借料		防災対策支援情報の提供、避難所使用料			1,687		
委託料		避難所誘導看板作成・設置、避難所情報掲示板作成 ほか			2,246		
工事請負費		三和中学校避難所備蓄倉庫移設			373		
役務費、旅費、報酬、備品購入費		防災担当課長会議等旅費、ライブカメラ通信料、郵送料 ほか			2,002		
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	5,268	7,054	6,769	8,236	
	②補正予算			0		
	③流充用額	701	393	1,483		
	④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越			0	0		
			0	0		
予算と執行の状況	一般財源	5,969	3,239	4,556	0	
	国支出金	0	0	999	4,481	
	府支出金	0	0		1,027	
	地方債	0	0		0	
	その他特財	0	4,208	2,697	2,728	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	3.63/0	3.26 / 0	3.75 / 0	3.75 / 0		
⑤概算人件費	29,040	26,080	30,000	30,000		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	35,009	33,527	38,252	38,236		
⑦執行額	4,364	6,465	8,252			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	73.1%	86.8%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		防災協定締結数	件		30/30	30/30	30/30	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	防災パトロールの実施回数	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		回数	回	1/1	1/1	1/1	/	1
	単位あたりコスト			4364.0	6465.0	8252.0		
	回数	回	/	/	/	/	/	0
単位あたりコスト			0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	防災情報の発信や災害時の対応にかかる経費など、防災対応の基盤となる事業であり重要な位置付けとなる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	防災/パトロールの実施については、各関係機関と連携し、効率的な事業運営を行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各種の防災情報の収集・発信等にかかる経費であり、災害時の適切な対応と住民の安心安全につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害が頻発する中、地域住民等のニーズにも可能な範囲で対応しながら、災害対応、防災活動の推進を図り、市民の安心安全な生活につなげることができた。	
今後の課題及び方向性		本市の危機管理体制の根幹をなす事業であり、あらゆる災害に的確に対応し、市民の安心安全な生活を確保するため、今後も継続して各種事業を実施する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	防災行政無線整備事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550116	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成29年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	現在、運用を行っている防災行政無線システムは、設備の老化や無線規則の改正に伴う法令適合などの課題がある。また、市町村合併前のシステムを継続して使用しており、地域ごとの運用となっている。このため、老化したアナログ式防災行政無線をデジタル式防災行政無線へと更新する。									
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.2					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	株式会社エイト日本技術開発									
	事業概要	平成29年度に策定した「防災情報伝達に係る基本構想」に基づき、防災行政無線デジタル化整備にかかる基本・実施設計を行なう。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費(見込値)		
	委託料	デジタル防災行政無線整備にかかる基本・実施設計業務							17,280		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初	0	3,082	32,400	218,636
	②補正予算			△ 15,120	
	③流充当額	0	0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0
	次年度繰越		0	0	0
予算と執行の状況 (財源内訳①④内訳)	一般財源	0	2,082	0	0
	国支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	1,000	1,064	0
	地方債	0	0	15,100	218,636
	その他特財	0	0	1,116	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0/0	0.38 / 0	0.28 / 0	0.28 / 0	
⑤概算人件費	0	3,040	2,240	2,240	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	6,122	19,520	220,876	
⑦執行額	0	2,671	17,280		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	-	86.7%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		防災伝達に係る基本構想	件	/		1/1	/	/
	デジタル化基本・実施設計	件	/		/	1/1	/	1
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	防災情報伝達検討会	回	/	3/3	/	/	3	
	単位あたりコスト		-	890.3	0.0			
	屋外子局電波調査箇所数		/	/	69/69	/	0	
	単位あたりコスト		-	-	250.4			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	無線規則の改正に伴う現システムの運用期限があるため、整備計画に基づき、デジタル化への移行を進めていく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	基本・実施設計では、使用可能な部材は再利用するなど、施工経費を縮減している。また、システムの維持管理コストについても、軽減できるよう検討を進めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他市事例等も十分に考慮する中で、本市に最も適したシステムの導入を行うよう、基本・実施設計の段階で十分な検討を行った。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年度に実施した基本・実施設計業務においては、平成29年度に策定した「福知山市防災情報伝達に係る基本構想」の考え方を踏まえつつ、さらにシステムの機能面、コスト面、管理運用面での観点から、将来に渡り有効性の高いものとなるよう検討し設計することができた。	
今後の課題及び方向性		平成31年度においては、基本・実施設計に基づきデジタル化整備工事を施工する。 施工にあたっては、防災行政無線のアナログ方式からデジタル方式への移行だけでなく、情報伝達手段の多様化に伴う防災アプリの整備、災害情報の一括送信(ワンソースマルチユース)にかかる機器の連携、災害種別に応じた情報収集及び判断支援システムの開発など、災害時によりきめ細やかな情報伝達が可能となるようシステムの整備を行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	地域防災訓練事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550122	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成元年											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市で発生した過去の水害、また全国で多発している局地的な大雨による洪水や土砂災害、更に地震災害の教訓を踏まえ、複合災害を想定したシナリオに基づき、関係機関との連携、地域住民の自主的な訓練の実施を通じた自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	市災害対策本部設置・運用訓練等のほか、本市の災害時情報伝達訓練に呼应し、各地域独自で多彩な訓練を実施した。				
	事業概要					
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費(見込値)		
	需用費	訓練土のう作成用まさ土購入費、バス燃料費		46		
	委託料	訓練時バス運行運行業務		52		
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	1,884	1,884	501	2,461	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 380	△ 50	△ 403		
	④繰越額計	0	0	0	0	
予算と執行の 状況 (財源内訳①④内訳)	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	一般財源	1,504	1,834	98	1,481	
	国支出金	0	0	0	980	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.36/0	0.4 / 0	0.37 / 0	0.37 / 0		
⑤概算人件費	2,880	3,200	2,960	2,960		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,384	5,034	3,058	5,421		
⑦執行額	1,504	1,722	98			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	93.9%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自治会における訓練実施率	%	61.8 / 100	65.4 / 100	65.7 / 100	/	100
		防災関連機関参加数	機関	24 / 27	26 / 27	26 / 27	/	27
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訓練実施回数	訓練参加人数	回	12,000 / 13,000	13,000 / 13,000	12,000 / 13,000	/
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.0		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		-	-	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域防災訓練は、福知山市地域防災計画に位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要不可欠なものである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市で実施する防災訓練に合わせて、地域の自主的な取り組みを推進し、多くの訓練参加者を確保している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	計画に基づき、継続して訓練を実施することにより、防災意識の向上と啓発につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年由良川水系総合水防演習の実施(5/12)のため、例年実施している主会場での防災訓練は見送り、災害対策本部設置、運用訓練と地域での避難訓練を実施した。 各地域では、自主防災組織を中心として地域の災害特性に応じた独自の訓練を実施されており、地域の防災意識の高揚を図ることができた。		
今後の課題及び方向性	災害対策基本法第48条防災訓練義務に定めるところにより、今後も継続して防災訓練を実施する予定である。 本市の訓練と同時に、毎年度避難訓練を自治会に依頼しているところであるが、自治会の人口減、高齢化により訓練が内容も参加者も固定化し、形骸化のおそれがあることから、災害時の備えとして訓練の必要性を周知するとともに、近隣地域と連携した訓練等の実施についても広く呼びかける。 また、UPZ圏域住民対象の原子力防災訓練についても継続して実施する。		

一次評価(担当課による自己評価)	所見
	二次評価(庁内評価) 【行革担当課記入】

庁内及び外部による評価(棚卸し評価)	所見
	三次評価(外部評価) 【行革担当課記入】

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	防災行政無線関連事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550131	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成4年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	防災行政無線の適切な機能維持を図ることにより、災害時等に的確かつ迅速に市民への情報伝達を行う。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	東芝インフラシステムズ				
	事業概要	防災行政無線の定期的な保守点検業務、設備の維持管理等を行う。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		旅費	近畿総合通信局との協議旅費			13
需用費		防災行政無線バッテリー修繕等			715	
役務費		防災行政無線通信料等			1,157	
委託料		防災行政無線点検・保守業務委託料			3,186	
使用料及び賃借料、負担金及び交付金	中継局電波使用料等			215		
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	7,147	4,747	5,207	5,017	
	②補正予算			0		
	③流充用額	291	64	79		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①④内訳)					
	一般財源	7,438	4,811	3,102	5,017	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	2,184	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.35/0	0.17 / 0	0.26 / 0	0.26 / 0		
⑤概算人件費	2,800	1,360	2,080	2,080		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	10,238	6,171	7,366	7,097		
⑦執行額	7,355	4,786	5,286	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.9%	99.5%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害死者数	人	0/0	0/0	0/0	/	0
				/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		防災行政無線保守管理件数	件	39 / 39	39 / 39	39 / 39	/	39
		単位あたりコスト		188.6	122.7	135.5		
	注意喚起放送回数	回	76	112	75	/	0	
	単位あたりコスト		96.8	42.7	70.5			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時の情報伝達手段の基幹システムとして、防災行政無線を正確に稼働させるため、保守点検等により機能を維持する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	合併時に1市3町の防災行政無線を連携させ運営している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	専門業者に定期点検を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、市民の安心安全につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を的確に稼働させ、住民への情報伝達を確実に行った。また、補完的手段として京都府の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を行った。年度当初の契約事務の円滑化を図り、防災行政無線の切れ目のない適正な運用を行うため、平成30年度から長期継続契約とした。		
今後の課題及び方向性	災害時における情報伝達に極めて重要な防災行政無線の適正な運用に資するため、定期的な保守点検等を継続して実施するとともに、点検結果に基づき必要箇所については修繕を行なう。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	避難者災害救助事業											
	会計情報	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	会計	一般会計	事業コード	550136	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等	災害救助法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨災害時に開設した広域避難所には、多くの市民が避難されたため、災害救助法に基づき、避難所の運営に必要な物資等を調達する。				
	対象者	避難者数(平成30年7月豪雨時最大)	対象者数	943	単位あたりコスト	2.1
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	平成30年7月豪雨により、開設した広域避難所で使用した備蓄非常食等の補充、毛布のクリーニング等を行った。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	需用費	7月豪雨災害補充用備蓄物資購入費	364			
	役務費	7月豪雨災害時使用の毛布クリーニング代	534			
	関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	0	0	0	0	
	②補正予算			1,133		
	③流充用額	0	292	△ 235		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳 (①④内訳)					
	一般財源	0	292	0	0	
	国支出金	0	0	0		
府支出金	0	0	898			
地方債	0	0	0			
その他特財	0	0	0			

実績	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0/0	0.1 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0	
	⑤概算人件費	0	800	1,040	1,040	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	1,092	1,938	1,040	
	⑦執行額	0	292	898		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④) × 100)	0.0%	100.0%	100.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		避難者数(最大時)	人	/	526	943	/	-
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		避難所開設数	箇所	/	52/52	52/52	/	-
		単位あたりコスト		0.0	5.6	17.3		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に開設した広域避難所での避難者に対する必要な対応である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地域や個人の備蓄品も活用し、必要最小限の物資を調達した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	通常時から計画的に備蓄品を整備するとともに、状況に応じて、必要な物資を準備し対応している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年7月豪雨災害時には、52箇所の広域避難所等を開設し、最大で943名の市民が避難された。避難所を早期に開設し、適正に運営することで、人的被害については一人の被害者も出すことなく住民の安全を確保することができた。	
今後の課題及び方向性		広域避難所に必要な備蓄品については、収容人数や備蓄方針に基づき計画的に整備を行っていく。 また、発災時の状況により、必要な物資については、関係機関や民間企業などの協力を得ながら対応し、適正な避難所の運営に努めていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	自主防災組織育成補助事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550143	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成12年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自主防災組織の新規設置、運営及び連携事業に対して、必要な支援を行うことで、全域での自主防災組織の設置促進と活動の継続性を確保し、地域防災力の向上を図る。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく支援を行う。 設置補助(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円)設置時1回のみ 運営補助(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円)毎年利用可能 連携補助(基準額6万円、補助率2/3、補助金上限4万円)毎年利用可能				
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
	負担金補助及び交付金	自主防災組織設置・運営補助			1,080	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	2,300	1,800	1,800	1,800	
		②修正予算			0		
		③流充用額	0	0	△ 720		
		④繰越額計	0	0	0	0	
	財源内訳(①④内訳)	前年度繰越		0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
		一般財源	1,150	900	540	900	
		国支出金	1,150	0	0	0	
		府支出金	0	900	540	900	
	地方債	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.48/0	0.74 / 0	0.43 / 0	0.43 / 0		
⑤概算人件費	3,840	5,920	3,440	3,440			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,140	7,720	4,520	5,240			
⑦執行額	1,321	1,280	1,080	0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	57.4%	71.1%	100.0%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自主防災組織率	%	77.1 / 100	80.7 / 100	82.6/100	/	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自主防災組織設置補助数	件	9/10	5/10	7/10	/	10
		単位あたりコスト		146.8	256.0	154.3		
		自主防災組織運営補助数	件	62/65	65/65	48/65	/	65
単位あたりコスト		21.3	19.4	22.5				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自主防災組織の立ち上げや、地域での防災活動に必要な資材等の整備の支援を行うことで、地域の防災機能の強化が図られている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自主防災組織の活動事業にかかる経費として、実施主体の支出に対して一定の補助を行なうものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害時等における自助、共助の意識の醸成を図るものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	自主防災組織の設置促進、活動強化を図ることにより、自助、共助による地域の防災意識の向上につながっている。また、本事業により、一定の支援を継続して行うことにより、持続性の高い地域防災活動につながっており、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」の推進に結びついている。		
今後の課題及び方向性	人口減少、高齢化により、自主防災の組織化や活動が困難となっている地域もあることから、組織結成の要件や補助基準を一定期間で見直しながら、継続して支援を行っていく必要がある。また、本事業と合わせてマイマップ作成の取り組みや、出前講座、地域防災訓練への参画、自主防災リーダーの育成等を通じ、組織の結成だけでなく、緊急時に有効に機能する自主防災組織の育成強化を図る必要がある。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業											
	会計情報	款	消費費	項	消費費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550144	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成27年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	行政が作成する各種のハザードマップとは別に、自治会単位の範囲で地域の災害リスクや危険箇所、避難経路等を記載した地域版防災マップ(マイマップ)を住民自らが作成し、地域に全戸配布することで、地域住民の防災意識の高揚と災害時の適切な避難行動につなげる。				
	対象者	マップ作成地域の市民	対象者数	21,000	単位あたりコスト	0.3
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	TMD合同会社				
	事業概要	自主防災組織を対象にマイマップ作成の取り組みの参加募集を行い、地域ごとのワークショップやまち歩き等を通して、防災マップの作成を行う。 事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援・助言、原案の印刷を行う。 ※平成30年度は23地域の自主防災組織で作成				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	需用費	地域版防災マップ印刷製本費	645			
	委託料	地域版防災マップ作成業務	165			
	関連事業					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	3,000	1,500	1,400	1,386	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	△ 18	△ 590		
	④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越		0	0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
財源内訳(①④内訳)	一般財源	1,000	732	5	693	
	国支出金	1,500	0	0	693	
	府支出金	500	750	405		
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	400	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.45/0	0.36 / 0	0.61 / 0	0.61 / 0	
	⑤概算人件費	3,600	2,880	4,880	4,880	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,600	4,362	5,690	6,266	
	⑦執行額	1,180	798	810	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	39.3%	53.8%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		作成組織率	%		18.1	25.8	27.8	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	マップ作成組織数	指標	組織	26/30	22/30	23/30	/	30
		単位あたりコスト		42.1	36.3	35.2		
	指標	%		/	/	/	/	0
	単位あたりコスト			0.0	0.0	0.0		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	住民自らが居住する地域の防災を考え、マップを作成する取り組みであり、地域住民の防災意識の向上を図る上で必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業主体は自主防災組織で、市はマップ作成の過程での助言と印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができています。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	次年度以降も、様々な場面で、積極的に地域へ働きかけていくことにより、多くの実績につながると見込んでいる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成27年度から取り組みを始め、4年目となる平成30年度は23組織でマイマップ作成を行った。 マイマップ作成済みの地域への聞き取り調査では、災害時の避難行動や地域の防災訓練等で有効に活用いただいております。自助・共助の機能強化につなげることができた。		
	今後の課題及び方向性	自主防災組織育成補助事業と併せて、地域版防災マップの作成に継続して取り組む。 今後は、災害があった地域を中心に年次計画を設定し、未作成の地域には、あらゆる機会を通じて積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を推進することとしている。 また、マイマップを活用した、地域防災訓練や出前講座などにも継続して取り組み、地域住民の防災意識の向上につなげていく。		

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	災害時資機材整備事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550146	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	避難所運営等にかかる備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも対応できる体制を整える。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社 ほか					
	事業概要	京都府の「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、災害時に必要な食料や飲料水など、備蓄品の購入及び更新を行う。(災害備蓄用おむつ、災害用備蓄パン・飲料水、避難所開設表示回転灯、特設公衆電話機等 購入)					
主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)		
	需用費	備蓄物資購入費			1,468		
	備品購入費	特設公衆電話機購入			43		
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
①当初	1,938	1,692	1,682	2,142	
②補正予算			0		
③流充用額	△ 611	△ 97	△ 171		
④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越		0	0	0	
次年度繰越		0	0	0	
財源内訳(①③④内訳)					
一般財源	1,327	1,595	1,464	2,004	
国支出金	0	0	0	0	
府支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他特財	0	0	47	138	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.17/0	0.23 / 0	0.29 / 0	0.29 / 0	
⑤概算人件費	1,360	1,840	2,320	2,320	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,687	3,435	3,831	4,462	
⑦執行額	588	1,091	1,511	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	44.3%	68.4%	100.0%	0.0%	

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	備蓄食料充足率	%		54.9/100	54.5/100	62.5/100	/
			0	/	/	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	備蓄倉庫 点検補充回数	回	2/3	3/3	3/3	/	3
	単位あたりコスト		294.0	363.7	503.7		
		回	/	/	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に必要となる備蓄品等を必要最小限で市に備蓄しておく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府と連携し、効率的に備蓄を行っている。 地域や個人の自主防災組織に対しても備蓄を進めるよう啓発を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要最小限の備蓄を行うことで、補給ルートが確立されるまでの間の食料等を確保するものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害対応のための資機材等の整備や物資の備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず、数日間の避難に対応することができる。 市は、やむを得ず家庭から非常食を持ち出せなかった市民に対応できるよう、備蓄品を確保し適切に保管することとしており、平成30年度においても、計画に基づき、備蓄物資の購入及び更新を行った。	
今後の課題及び方向性		いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を継続させる。 また、自主防災組織育成補助金の活用、広報、講座等の啓発により、地域や個人での備蓄を推進する。 さらに、食品ロスの観点から、使用期限が近いものは廃棄を待たずに、地域の訓練や講演会、フードバンクなど有効な利活用を行う。	

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	国民保護関連事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550151	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等	国民保護計画											
	根拠法令等	国民保護法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	近年頻発する近隣国からの弾道ミサイル発射に伴い、平成19年度策定の国民保護計画の改訂を実施し、併せて避難実施要領を策定する。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	国民保護協議会の開催及び福知山市国民保護計画の改定、冊子の作成				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	報酬	国民保護協議会委員報酬	—			
	需用費	国民保護計画冊子印刷製本費	—			
	関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			528	0	
		②補正予算			0		
		③流充用額			△ 480		
		④繰越額計			0	0	
	財源内訳(①④内訳)	前年度繰越		0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
		一般財源			48	0	
		国支出金			0	0	
		府支出金			0	0	
		地方債			0	0	
	その他特財			0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.12 / 0	0.12 / 0	
⑤概算人件費				960	960		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				1,008	960		
⑦執行額				0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国民保護計画改定	回			—	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国民保護協議会開催数	回			—	/	
		単位あたりコスト					/	
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	近年の、近隣国からの弾道ミサイル発射等における国民保護事案の備えの観点から、市町村の国民保護体制についても実効性の高いものが必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	関係機関との意見聴取、事前協議等を踏まえ、改定スケジュールを組み立てている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく事業である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		国民保護計画において、武力攻撃事態等への対応は、自然災害や事故などの緊急事態への対応と共通する部分が多いことから、この計画に定めのない事項については、地域防災計画等に準じて対応するとされている。平成30年の大阪北部地震や7月豪雨を踏まえ、平成31年度に京都府地域防災計画の大幅な見直しが見込まれており、本市においても、福知山市地域防災計画に反映させる必要がある。こうしたことから、今年度、予定していた国民保護計画改定を、平成31年度本市地域防災計画と同時に実施することが、市民への危機対応の観点からもより有効であることから、平成30年度の改定は実施しなかった。	
今後の課題及び方向性		平成31年度、福知山市国民保護協議会を開催し、福知山市国民保護計画を改定、避難実施要領を策定する。	

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室					
	作成責任者	森下 邦治					
	事業名	共助による土砂等撤去事業					
	会計情報	款	項	目	会計	事業コード	頁
		消防費	消防費	災害対策費	一般会計	550155	決算付属資料
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
	開始年度	平成22年度					
	終了予定年度	平成32年度					
	関連計画等	福知山市地域防災計画					
	根拠法令等	災害対策基本法					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風、大雨等の自然災害により、山崩れ、崖崩れが発生した際、土砂等撤去を行う国庫補助事業若しくは府単費事業の災害復旧認定の対象とならない個人住宅等において、現に住民の生活に支障を及ぼしている場合に、住民の共助により土砂等の障害物を除去する場合に必要な費用の一部を助成することで、住民の共助意識を高め、災害に強い地域づくりに資する。				
	対象者	市民	対象者数	7,900	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	下記要件に該当する場合に補助を行う。 1 土砂等除去の条件 (・自然災害に起因するもの・住家及び生活関連施設であること・自治会等が実施するものであること) 2 補助基準(1自然災害につき1回の申請)補助対象経費の1/2(限度額3万円) 3 補助内容(作業経費、重機の借上げ料及び土砂処分料)				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		負担金補助及び交付金	土砂撤去等の経費にかかる補助			136
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	300	300	300	150	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	△ 164		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況 (財源内訳(①③④内訳))	一般財源	300	300	136	150	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.10/0	0.22 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0		
⑤概算人件費	800	1,760	1,040	1,040		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,100	2,060	1,176	1,190		
⑦執行額	0	16	136	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	0.0%	5.3%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		補助件数	件	0	1	5	/	-
				/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自治会等への周知回数	回	0	1	1	/	-
		単位あたりコスト		-	16.0	136.0	/	0
単位あたりコスト			0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域住民自らで土砂等撤去を行っていただくことにより、二次災害の防止と地域の環境保全につながっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	他の支援制度が該当しない小規模の被災に対して、共助の精神で行われる土砂等の撤去に対して必要最小限の支援を行うものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災された場合のセーフティネットとして、被災者の生活支援に資する事業である。また、地域における共助の精神の醸成にもつながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年度は、7月豪雨災害等に伴い、例年にも増して、多くの地域で本補助制度を活用いただいた。災害時のセーフティネットとしての補助事業として、被災者の生活再建、早期復旧に資するとともに、地域における共助の意識を醸成できた。		
	今後の課題及び方向性	他の補助事業との関係性から、関係機関との情報共有、連携を密にし、最も有利な制度活用を地域に周知していく必要がある。災害時における早期の災害復旧に資する事業として、緊急時にはより柔軟な運用が可能となるよう、要綱等の見直しを行う中で、今後も継続して支援していく。		

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室											
	作成責任者	森下 邦治											
	事業名	Jアラート更新事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550194	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等	福知山市地域防災計画											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	Jアラート(全国瞬時警報システム)設備は、有事の際に防災行政無線と連動し、自動起動によって市民への迅速な情報伝達を可能とする。平成29年度に出された国の指針に基づき、Jアラート(全国瞬時警報システム)の新型受信機を導入し、緊急時における国からの情報を、速やかに市民に伝達する。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	東芝インフラシステムズ					
	事業概要	Jアラート受信機の更新及びび保守PCの設置 一式					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
	委託料	Jアラート(全国瞬時警報システム)機器の更新			2,484		
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初			2,300	0
	②補正予算			0	
	③流充用額			184	
	④繰越額計			0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
予算と執行の状況 財源内訳(①④内訳)	一般財源			184	0
	国支出金			0	0
	府支出金			0	0
	地方債			2,300	0
	その他特財			0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.11 / 0	0.11 / 0	
	⑤概算人件費		880	880	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		3,364	880	
	⑦執行額		2,484	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		Jアラート機器の更新	回				1	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	全国瞬時警報システム訓練				4	/		
	単位あたりコスト				621.0	/		
	単位あたりコスト					/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地震や弾道ミサイル発射時の重要な情報伝達手段である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	有効な財源を活用し、国の定める期間内に機器の更新を行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	現在、運用を行っている防災行政無線設備との連携を図り適正な運用を行うことで、市民の安心安全につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成29年4月3日付関係室長発出「全国瞬時警報システムの新型受信機導入及び情報伝達手段の多重化の推進について」では、平成30年度末までに新型受信機への移行が定められ、現行の受信機は平成31年度から稼働できなくなることから、平成30年度中に必要な設備を更新したものである。	
今後の課題及び方向性		Jアラート(全国瞬時警報システム)の適正な管理運用を行い、緊急時における国からの情報を、速やかに市民に伝達する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室					
	作成責任者	森下 邦治					
	事業名	由良川水系総合水防演習事業					
	会計情報	款	項	目	会計	事業コード	頁
		消防費	消防費	災害対策費	一般会計	550195	決算付属資料
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する		
	開始年度	平成30年度					
	終了予定年度	平成30年度					
	関連計画等	福知山市地域防災計画					
	根拠法令等	災害対策基本法					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川流域の自治体及び、国・府において実行委員会を組織し、合同で水防訓練を実施し、市民の安心安全の取り組みを推進する。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	水防訓練、救出・救護訓練、避難訓練、住民等の体験 等					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
	負担金補助及び交付金	由良川水系総合水防演習実行委員会分担金			660		
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			660	0
②補正予算			0		
③流充用額			0		
④繰越額計			0	0	
前年度繰越			0	0	
次年度繰越			0	0	
財源内訳 (①④内訳)					
一般財源			330	0	
国支出金			330	0	
府支出金			0	0	
地方債			0	0	
その他特財			0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.39 / 0	0.39 / 0	
⑤概算人件費			3,120	3,120	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			3,780	3,120	
⑦執行額			660	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訓練参加機関数	組織			46	/	
							/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		演習参加者数	人			12,000	/	
		単位あたりコスト				0.1	/	
							/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	近年、全国で多発する水害を教訓とし、「水防災意識社会」の構築に向け、住民と各関係機関とが連携して訓練を実施する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	実行委員会を組織し、各機関の分担金方式で実施された。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	例年実施する防災訓練の内容に加え、関係市町、各機関の連携による訓練等、内容の充実化が図られた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本演習は、国土交通省近畿地方整備局管内にある府県の持ち回りで実施されており、京都府では平成18年度に桂川・宇治川・木津川の沿川市町合同で京都市会場において実施され、由良川（福知山市会場）は平成6年度以来24年ぶりの開催となった。 例年福知山市は9月に1万人を超える地域防災訓練を開催しているが、今回の訓練では、由良川沿線の市町をはじめとする関係機関との合同で多種多様な訓練を実施できた。	
今後の課題及び方向性		今回実施した訓練を契機とし、由良川沿川市町をはじめ、各関係機関と連携を密にし、水防災意識社会の再構築に向けた取り組みを推進する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】